

1. 調査の概要

1.1. 調査の目的

交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、昭和 45 年 6 月、交通安全対策基本法が制定され、昭和 46 年以降、交通安全基本計画を作成し、国、地方公共団体、関係民間団体等が一体となって交通安全対策を実施している。平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 ヶ年については第 10 次交通安全基本計画を基に交通安全施策を推進しており、令和 2 年における交通事故死者数は 2,839 人と現行の交通事故統計以降最小となっているが、引き続き交通事故死者数削減等のため交通安全対策を推進していく必要がある。

交通事故削減のためには、市区町村レベルでの地域の課題と実情に則した取組が重要である。市区町村のレベルでは、道路整備、小学校の通学路、高齢者福祉、地域づくり等多岐にわたる政策が交通安全に関わる。事故削減の目標に向けて、これら多様な取組を市区町村の交通安全計画や関連する計画も活用しつつ、密接な連携のもと効果的に推進することが重要である。

そのため、今後の市区町村における地域の実情に則した効果的な交通安全対策を推進する目的で、市区町村の間で客観的に比較できる交通安全に係る指標を検討する。また、交通安全の向上に寄与する可能性が地域の特徴ある交通安全対策のとりまとめ等を本調査で実施する。

1.2. 調査の方法

本調査の方法を下図に示す。第 10 次交通安全基本計画の「道路交通の安全」においては、「交通事故による被害を減らすために重点的に対応すべき対象」として、**高齢者及び子ども**の安全確保、**歩行者及び自転車**の安全確保、**生活道路**における安全確保を掲げている。そこで、第 10 次交通安全基本計画の「交通事故による被害を減らすために重点的に対応すべき対象」に沿う形で、表 1-1 に示すアウトカム指標を設定した。また、全国市区町村の交通事故データを分析し、アンケート調査の対象とする約 100 市区町村を選定する。アンケート調査結果からアウトカム指標ごとにグッドプラクティス(優良事例)を整理し、調査報告書として取りまとめる。

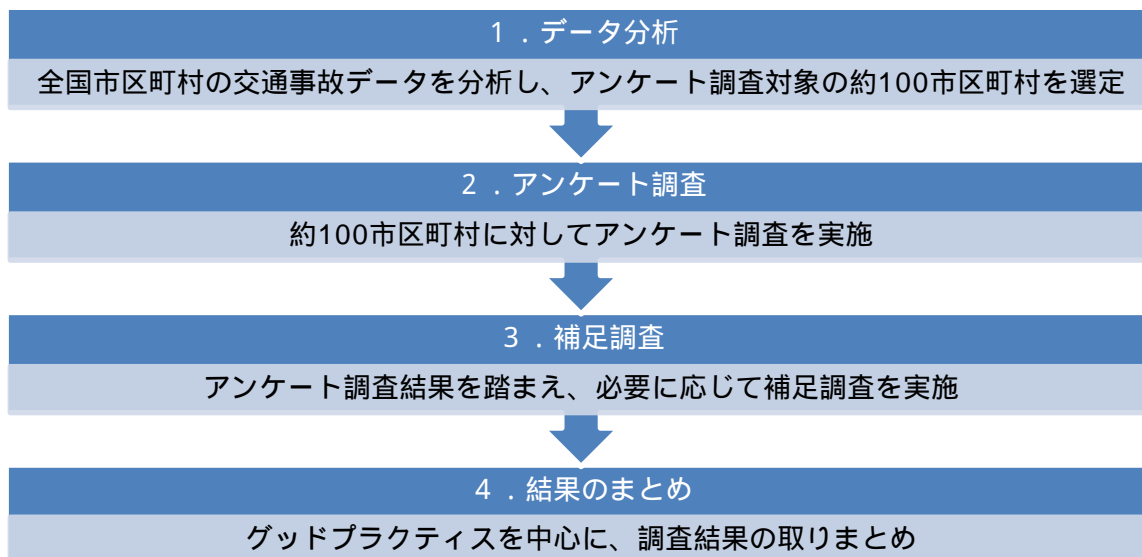


図 1-1 調査フロー

第 10 次交通安全基本計画の成果を把握できるように交通安全対策の成果に係るアウトカム指標を以下の通り設定する。各市区町村別に分析を行う際に交通事故死者数では数が少なく分析が難しくなることから、今回の調査ではアウトカム指標に交通事故死傷者数を用いている。また、交通事故データの推移を検討するには 10 年程度の期間で調査分析する必要があると考えるため、**平成 22 年～令和元年までの 10 年分**の事故データを分析した。なお、事故データは公益財団法人交通事故総合分析センターから入手したものである。

表 1-1 アウトカム指標

アウトカム指標		交通事故データ
ア) 高齢者及び子ども	高齢者 の交通事故死傷者数減少率	年齢階層別(15 歳以下、16 歳 - 64 歳、65 歳以上)の交通事故死傷者数
	子ども の交通事故死傷者数の減少率	
イ) 歩行者及自転車	歩行者 の交通事故死傷者の減少率	当事者別(自動車、自転車、歩行者、その他)の交通事故死傷者数
	自転車乗用中 の交通事故死傷者数の減少率	
ウ) 生活道路	生活道路 における交通事故死傷者数の減少率	車道幅員(5.5m 未満)の交通事故死傷者数

本調査は、千葉工業大学の赤羽弘和教授を有識者として、ご意見を伺いながら調査を実施した。赤羽先生との打合せ実施状況は以下のとおりである。

- 1 令和 2 年 7 月 27 日：調査の進め方及びアウトカム指標の設定について
- 1 令和 2 年 12 月 1 日：アンケート調査の内容及びアンケート対象市区町村の選定について